

2024年11月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2024年10月15日

上場会社名 株式会社CaSy 上場取引所 東

コード番号

9215

URL https://corp.casy.co.jp/

代表者

(役職名) 代表取締役CEO 兼CFO (氏名) 加茂 雄一 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役CEO 兼CFO (氏名) 加茂 雄一

TEL 050 (3183) 0299

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無:有

決算説明会開催の有無 : 有 (個人投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年11月期第3四半期の業績(2023年12月1日~2024年8月31日)

(1)経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益	<u></u>	経常利益	益	四半期純和	引益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年11月期第3四半期	1, 300	15. 3	△12	_	△14	_	Δ11	_
2023年11月期第3四半期	1, 127	16.8	17	53. 3	16	_	10	_

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益		
	円 銭	円 銭		
2024年11月期第3四半期	△6.30	_		
2023年11月期第3四半期	5. 74	5. 70		

(注) 1. 当社は、2024年11月期第3四半期においては、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式 は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	
	百万円	百万円	%	
2024年11月期第3四半期	513	227	44. 4	
2023年11月期	486	239	49. 2	

2024年11月期第3四半期 (参考) 自己資本 227百万円 2023年11月期 239百万円

2. 配当の状況

	年間配当金						
	第1四半期末	第1四半期末 第2四半期末 第3四半期末 期末 合計					
	円銭	円 銭	円銭	円銭	円 銭		
2023年11月期	_	0.00	_	0.00	0.00		
2024年11月期	_	0. 00	_				
2024年11月期 (予想)				0.00	0.00		

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無:無

3. 2024年11月期の業績予想(2023年12月1日~2024年11月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上	高	営業和	1益	経常和	川益	当期純	利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	1, 702 ~1, 856	10. 0 ~20. 0	0	△97.9	0	△96.6	0	△99.0	0. 11

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無:無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用:有

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更: 無④ 修正再表示: 無

(3)発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

2024年11月期3Q	1, 892, 000株	2023年11月期	1, 892, 000株
2024年11月期3Q	一株	2023年11月期	一株
2024年11月期3Q	1,892,000株	2023年11月期3Q	1,892,000株

- ※ 添付される四半期財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー:無
- ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提については、添付資料「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1)四半期貸借対照表	4
(2)四半期損益計算書	5
第3四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	6
(会計方針の変更)	6
(四半期キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	6
(セグメント情報等の注記)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1)経営成績に関する説明

当社は「大切なことを、大切にできる時間を創る。」をミッションとし、家事代行サービスを中心とした、サービス 実施以外オンラインで完結できる、暮らしの中の時間を創るサービスのマッチング・プラットフォームである「CaSy」 を運営しております。当社は、継続的なシステムの改善や、キャストの品質管理体制の強化を通じて、利便性が高く、 コストパフォーマンスの高い安心して利用できる家事代行サービスを提供することで、順調にサービス件数を伸ばして まいりました。

当社が事業を展開する家事代行サービス市場では、共働き世帯の増加や、世帯内での家事の分担や外部へのアウトソースに対する価値観の変化を背景に、お客様からの需要は安定して増加を続けており、直近では、主に少子化対策を背景として、行政の家事代行支援事業の拡充が実施・計画され、市場拡大が更に後押しされております。

このような状況の下、当社では、ユーザー・キャスト双方に向けての広告投資を積極的に行うことでサービスの利用者数の拡大を企図しつつ、各種の行政支援との連携を積極的に実施し、アプローチできる利用者層を拡大する為の取り組みを実施しております。2024年5月に、経済産業省より、令和5年度補正予算「ライフステージを支えるサービス導入実証等事業費(家事支援サービス福利厚生導入実証事業)補助金」の間接補助事業者へ採択され、「家事支援サービス福利厚生導入実証事業」に採択されております。この実証事業の実施にあたって、当社では提出日現在において、5回の申請が採択されており、第1弾では、新たに29社の企業に福利厚生サービスを導入、第2弾では、家事支援サービス提供事業者5社と共に、新たに25社の企業に福利厚生サービスを導入、第3弾では家事支援サービス提供事業者1社と共に、新たに12社の企業に福利厚生サービスを導入、第4弾では家事支援サービス提供事業者3社と共に新たに35社の企業に福利厚生サービスを導入、第5弾家事支援サービス提供事業者3社と共に新たに32社の企業に福利厚生サービス導入することとなりました。また、地方自治体との連携を進めており、2024年4月には、東京都墨田区・葛飾区、2024年7月には台東区に、家事・子育て支援事業の事業者として参画しております。

また、家事代行業界には中小規模のIT投資を行えていない家事代行事業者が多いことから、家事代行の一層の普及を目指し、DXと事業成長を後押しする業務管理システム「MoNiCa (モニカ)」の提供を2024年2月に開始しました。

上記の行政連携やMoNiCaの開発など、サービス拡大を目的としたシステム開発投資の為に前期から人員を増加させており、加えて、顧客基盤の拡大を企図し、積極的な広告投資を行ったことで、販売費及び一般管理費については前年同四半期と比較し増加しております。

以上の結果、当第3四半期累計期間における売上高は1,300,045千円(前年同四半期は1,127,994千円、前年同四半期 比15.3%増)となりました。また、営業損失は12,839千円(前年同四半期は営業利益17,089千円)、経常損失及び税引 前四半期純損失は共に14,018千円(前年同四半期は経常利益及び税引前四半期純利益共に16,408千円)、四半期純損失 は11,913千円(前年同四半期は四半期純利益10,850千円)となりました。

なお、当社は家事代行サービス事業のみの単一セグメントであるため、セグメント情報に関連付けた記載は行っておりません。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期会計期間末における流動資産は457,267千円となり、前事業年度末に比べ、14,609千円増加しました。これは主に、売掛金が6,366千円増加したことと、短期借入金により現金及び預金が5,941千円増えているためです。

また、当第3四半期会計期間末における固定資産は56,009千円となり、前事業年度末に比べ、11,727千円増加しました。

この結果、当第3四半期会計期間末における総資産は513,277千円となり、前事業年度末に比べ、26,336千円増加しました。

(負債)

当第3四半期会計期間末における流動負債は255,455千円となり、前事業年度末に比べ、78,250千円増加しました。これは主に、運転資本の為の借入や、前事業年度末に計上していた長期借入金のうち、返済期限が1年以内となったものを短期借入金に振り替えたことから短期借入金が58,328千円増加したことによるものです。

なお、固定負債は30,000千円となり、前述の通り、前事業年度末に計上していた長期借入金のうち、返済期限が 1年以内となったものを短期借入金に振り替えている為、前事業年度末より40,000千円減少しております。

この結果、当第3四半期会計期間末における負債合計は285,455千円となり、前事業年度末に比べ、38,250千円 増加しました。

(純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産合計は227,821千円となり、前事業年度末に比べ、11,913千円減少しま

した。これは、四半期純損失11,913千円を計上したことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年11月期の業績予想につきましては、2024年1月12日の「2023年11月期決算短信」から変更はありません。今後、経営環境等の変化により業績予想の見直しが必要と判断した場合には、速やかに開示してまいります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

		(単位:千円)
	前事業年度 (2023年11月30日)	当第3四半期会計期間 (2024年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	349, 465	355, 407
売掛金	81, 439	87, 805
その他	11, 753	14, 054
流動資産合計	442, 658	457, 267
固定資産		
有形固定資産	2, 697	491
無形固定資産	29, 936	31, 920
投資その他の資産	11,648	23, 597
固定資産合計	44, 281	56, 009
資産合計	486, 940	513, 277
負債の部		
流動負債		
買掛金	86, 372	84, 840
未払金	45, 642	51, 704
短期借入金	-	58, 328
未払法人税等	530	_
賞与引当金	5, 000	<u> </u>
その他	39,660	60, 582
流動負債合計	177, 205	255, 455
固定負債		
長期借入金	70,000	30, 000
固定負債合計	70,000	30,000
負債合計	247, 205	285, 455
純資産の部		
株主資本		
資本金	50, 000	50,000
資本剰余金	556, 545	556, 545
利益剰余金	△366, 810	△378, 723
株主資本合計	239, 734	227, 821
純資産合計	239, 734	227, 821
負債純資産合計	486, 940	513, 277

(2)四半期損益計算書 (第3四半期累計期間)

(単位:千円)

		(十三:114)
	前第3四半期累計期間 (自 2022年12月1日 至 2023年8月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2023年12月1日 至 2024年8月31日)
売上高	1, 127, 994	1, 300, 045
売上原価	724, 948	801, 556
売上総利益	403, 045	498, 489
販売費及び一般管理費	385, 955	511, 328
営業利益又は営業損失 (△)	17, 089	△12, 839
営業外収益		
受取利息	1	6
その他	43	390
営業外収益合計	45	397
営業外費用		
支払利息	649	1, 486
その他	76	89
営業外費用合計	726	1, 575
経常利益又は経常損失(△)	16, 408	△14, 018
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	16, 408	△14, 018
法人税等	5, 557	$\triangle 2, 104$
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	10, 850	△11, 913

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記) 該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) 該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第3四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積り実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用しております。

(四半期キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

前第3四半期累計期間 (自 2022年12月1日 至 2023年8月31日) 当第3四半期累計期間 (自 2023年12月1日 至 2024年8月31日)

減価償却費 4,325千円 9,527千円

(セグメント情報等の注記)

当社の事業セグメントは、家事代行サービス事業のみの単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。